

一般社団法人公立大学協会
平成29年度財務諸表

目 次

1	貸借対照表	1
2	貸借対照表内訳表	2
3	正味財産増減計算書	3
4	正味財産増減計算書内訳表	4
5	事業費内訳明細書、管理費内訳明細書	5
6	財務諸表に対する注記	6
7	財産目録	7
8	監査報告書	8

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
①現金預金	11,282,801	9,434,164	1,848,637
②未収入金	0	32,360	△ 32,360
③前払金	37,285		37,285
④立替金	△ 11,049	28,517	△ 39,566
流動資産合計	11,309,037	9,495,041	1,813,996
2 固定資産			
①特定資産			
退職給与引当資産	12,118,125	9,832,075	2,286,050
運営調整積立金資産	31,170,982	29,170,728	2,000,254
特定資産合計	43,289,107	39,002,803	4,286,304
②その他固定資産			
建物付属設備	473,460	516,795	△ 43,335
器具備品	185,590	383,284	△ 197,694
建物賃貸借敷金	886,800	886,800	0
その他固定資産合計	1,545,850	1,786,879	△ 241,029
固定資産合計	44,834,957	40,789,682	4,045,275
資 産 合 計	56,143,994	50,284,723	5,859,271
II 負債の部			
1 流動負債			
①未払金	0	0	0
②預り金	1,078,222	325,024	753,198
流動負債合計	1,078,222	325,024	753,198
2 固定負債			
退職給与引当金	12,118,125	9,832,075	2,286,050
固定負債合計	12,118,125	9,832,075	2,286,050
負債合計	13,196,347	10,157,099	3,039,248
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産運用基金	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	42,947,647	40,127,624	2,820,023
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	31,170,982	29,170,728	2,000,254
正味財産合計	42,947,647	40,127,624	2,820,023
負債及び正味財産合計	56,143,994	50,284,723	5,859,271

貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
①現金預金	11,282,801				11,282,801
②未収入金	0				0
③前払金	37,285				37,285
④立替金	△ 11,049				△ 11,049
流動資産合計	11,309,037	0	0	0	11,309,037
2 固定資産					
②特定資産					
退職給与引当資産	12,118,125				12,118,125
運営調整積立金資産	31,170,982				31,170,982
特定資産合計	43,289,107	0	0	0	43,289,107
③その他の固定資産					
建物付属設備	473,460				473,460
器具備品	185,590				185,590
建物賃貸借保証金	886,800				886,800
その他固定資産合計	1,545,850	0	0	0	1,545,850
固定資産合計	44,834,957	0	0	0	44,834,957
資 産 合 計	56,143,994	0	0	0	56,143,994
II 負債の部					
1 流動負債					
①未払金	0				0
③預り金	1,078,222				1,078,222
流動負債合計	1,078,222	0	0	0	1,078,222
2 固定負債					
②退職給与引当金	12,118,125				12,118,125
固定負債合計	12,118,125	0	0	0	12,118,125
負債合計	13,196,347	0	0	0	13,196,347
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
基本財産運用基金	0				0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2 一般正味財産	42,947,647	0	0	0	42,947,647
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	31,170,982	0	0		31,170,982
正味財産合計	42,947,647	0	0	0	42,947,647
負債及び正味財産合計	56,143,994	0	0	0	56,143,994

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から30年3月31日まで)

様式 2

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会員会費	95,401,400	90,222,600	5,178,800
② 事業収益	4,572,000	4,884,000	△ 312,000
③ 特定資産運用益	254	198	56
④ 雑収益	1,273	7,592	△ 6,319
⑤ 特定資産取崩収益	0	0	0
経常収益計	99,974,927	95,114,390	4,860,537
(2) 経常費用			
① 事業費	72,181,302	66,932,629	5,248,673
② 管理費	24,973,602	21,030,102	3,943,500
経常費用計	97,154,904	87,962,731	9,192,173
当期経常増減額	2,820,023	7,151,659	△ 4,331,636
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,820,023	7,151,659	△ 4,331,636
一般正味財産期首残高	40,127,624	32,975,965	7,151,659
一般正味財産期末残高	42,947,647	40,127,624	2,820,023
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産より振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,947,647	40,127,624	2,820,023

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	総合計
	一般会計	特別会計	受託特別会計	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会員会費	95,401,400	0	0	0	95,401,400				95,401,400
普通会費	95,401,400	0	0	0	95,401,400				95,401,400
臨時会費	0	0	0	0	0				0
② 事業収益	324,000	4,248,000	0	0	4,572,000				4,572,000
セミナー収益	324,000	4,248,000	0	0	4,572,000				4,572,000
受託業務収入	0	0	0	0	0				0
③ 特定資産運用益	254	0	0	0	254				254
運営調整積立金資産受取利息	254	0	0	0	254				254
④ 雑収益	1,243	30	0	0	1,273				1,273
受取利息	1,243	30	0	0	1,273				1,273
雑収入	0	0	0	0	0				0
⑤ 特定資産取崩収益	0	0	0	0	0				0
退職給付引当預金取崩益	0	0	0	0	0				0
⑥ 他会計からの繰入額	324,932	0	0	0	324,932	24,973,602	25,298,534		0
一般会計から繰入	0	0	0	0	0	24,973,602	24,973,602		0
受託特別会計から繰入	324,932	0	0	0	324,932	0	324,932		0
経常収益計	96,051,829	4,248,030	0	0	100,299,859	0	24,973,602	25,298,534	99,974,927
(2) 経常費用									
① 事業費	68,445,483	3,735,819	0	0	72,181,302		0	0	72,181,302
② 管理費	0	0	0	0	0	24,973,602	0		24,973,602
③ 他会計への繰出額	24,973,602	0	324,932	0	25,298,534	0	25,298,534		0
法人会計へ繰出	24,973,602	0	0	0	24,973,602	0	24,973,602		0
一般会計へ繰出	0	0	324,932	0	324,932	0	324,932		0
経常費用計	93,419,085	3,735,819	324,932	0	97,479,836	0	24,973,602	25,298,534	97,154,904
当期経常増減額	2,632,744	512,211	△ 324,932	0	2,820,023	0	0	0	2,820,023
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金戻入益	0				0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損					0				0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0				0	0	0	0	0
他会計振替額					0				0
当期一般正味財産増減額	2,632,744	512,211	△ 324,932	0	2,820,023	0	0	0	2,820,023
一般正味財産期首残高	37,317,640	2,485,052	324,932	0	40,127,624	0	0	0	40,127,624
一般正味財産期末残高	39,950,384	2,997,263	0	0	42,947,647	0	0	0	42,947,647
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産から振替	0								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,950,384	2,997,263	0	0	42,947,647	0	0	0	42,947,647

事業費内訳明細書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				小計
	一般会計	特別会計	受託特別会計	共通	
人件費	33,791,357	535,055			34,326,412
退職給付費用	1,918,525				1,918,525
業務委託費	471,892	943,056			1,414,948
通信費	547,687	34,100			581,787
水道光熱費	187,483				187,483
旅費交通費	12,133,923	506,730			12,640,653
接待交際費	441,879	374,814			816,693
会議費	5,027,197	596,439			5,623,636
事務用品費	565,994				565,994
備品消耗品費	213,661	13,791			227,452
新聞図書費	787,469	520,173			1,307,642
家賃	5,060,148				5,060,148
諸会費	572,350				572,350
研修費	0				0
リース料	1,271,562				1,271,562
減価償却費	241,029				241,029
謝金	517,700				517,700
印刷製本費	3,321,272				3,321,272
使用料	1,316,628	211,661			1,528,289
諸経費	57,727				57,727
合計	68,445,483	3,735,819	0	0	72,181,302

管理費内訳明細書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	法人会計
人件費	11,570,275
退職給付費用	367,525
業務委託費	35,640
通信費	207,933
水道光熱費	189,080
旅費交通費	1,448,033
接待交際費	216,965
会議費	788,949
事務用品費	340,146
備品消耗品費	68,802
新聞図書費	0
修繕費	0
支払家賃	5,060,148
保険料	22,520
租税公課	81,450
諸会費	0
支払報酬	3,600,000
リース料	544,949
支払手数料	260,388
謝金	0
使用料	170,799
雑費	0
合計	24,973,602

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準及び評価方法について
投資有価証券・・・・・・・・取得価格により評価する。
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価方による。
- ③固定資産の減価償却について
什器備品・・・・・・・・定額法により減価償却を実施する。
- ④引当金の計上基準について
退職給与引当金・・・・・・・・退職給与の要支給額を基準として計上している。
- ⑤リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ⑥消費税等の会計処理は、免税業者のため税込処理となっている。

2. 会計方針の変更

平成23年12月3日から、一般社団法人への移行に伴い公益法人会計基準に基づいた処理になっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	9,832,075	2,286,050	0	12,118,125
運営調整積立金資産	29,170,728	2,000,254	0	31,170,982
小計	39,002,803	4,286,304	0	43,289,107
合計	39,002,803	4,286,304	0	43,289,107

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当預金	12,118,125			12,118,125
運営調整積立金資産	31,170,982		31,170,982	0
小計	43,289,107	0	31,170,982	12,118,125
合計	43,289,107	0	31,170,982	12,118,125

5. 担保に供している資産

特になし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	646,800	173,340	473,460
器具備品	790,778	605,188	185,590
計	1,437,578	778,528	659,050

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高
該当無し		
合計		

8. 保証債務等の偶発債務

特になし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当する債券は無い

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し					
合計		0	0	0	0

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

12. 関連当事者との取引の内容

該当無し

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし

財産目録

(平成30年3月31日)

様式 4

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
①現金預金		
手許現金	0	
普通預金（一般会計）		
三井住友銀行 東京公務部	8,166,579	
普通預金（能力開発事業等特別会計）		
りそな銀行 虎ノ門支店	3,116,222	
		11,282,801
②未収入金		0
③前払金		37,285
④立替金 概算払雇用保険料		△ 11,049
流動資産合計		11,309,037
2 固定資産		
①特定資産		
退職給与引当資産		
定期預金		
三井住友銀行 東京公務部	12,118,125	
運営調整積立金資産		
普通預金		
みずほ銀行 虎ノ門支店	31,170,982	
特定資産合計		43,289,107
②その他の固定資産		
建物附属設備		473,460
器具備品		185,590
建物賃借敷金		886,800
その他固定資産合計		1,545,850
固定資産合計		44,834,957
資産合計		56,143,994
II 負債の部		
1 流動負債		
①未払金		0
②預り金 源泉所得税 1～3月分 社保 3月分		1,078,222
流動負債合計		1,078,222
2 固定負債		
①退職給与引当金		12,118,125
固定負債合計		12,118,125
負債合計		13,196,347
正味財産		42,947,647
負債及び正味財産合計		56,143,994

監査報告書

平成30年4月27日

一般社団法人公立大学協会
代表理事 郡 健二郎 様

一般社団法人公立大学協会

監事 片桐 崇弘 

監事 上原 和子 

私は、平成29年4月1日から、平成30年3月31日までの会計年度における事業報告及び決算についての監査を行い、次のとおり報告する。

1、監査の方法の概要

- ① 会計監査について、帳簿並びに会計書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- ② 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見

- ① 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- ② 事業報告書の内容は事実であると認める。